

年休完全取得、休日出勤を解消せよ！ 必要な要員を確保せよ！

『平成 1 7 年度要員計画』で業務委員会開催

本部は4月6日、『平成 1 7 年度要員計画について』『平成 1 7 年度システム・省力化等施策』『カスタマーセンターの設置について』の業務委員会を開催し、会社から提案を受けました。その中で本部は、年休完全取得と休日出勤を解消できる要員を確保することを強く主張しました。さらに、J R 東海 労は運輸系統の社員運用変更について妥結していないので、養成計画にある「乗務員から駅への異動」について反対であることを主張しました。主な議論は以下のとおりです。

要員に関して

組合：時代に適合した業務運営体制の整備は平成 1 7 年で終了するが、当初の目標であった社員数 1 4 2 0 0 名体制より増えているのはなぜか。

会社：省力化、システム化をこれまで行ってきた。平成 1 7 年度において社員数 1 4 2 0 0 名を目標にしていたが、新幹線における臨時列車の増発、耐震、防災補強体制、社員運用の変更などにより業務量が増えたためである。今年度予定のシステム化・省力化、関連会社の能力活用などを実施したと仮定すると、平成 1 7 年度末で 1 4 , 6 0 0 から 7 0 0 名の要員規模となる。

組合：施設、電気、その他で社員数が基準人員を下回っている。どのように要員を確保するのか。

会社：「施設」については他企業からの出向者が約 2 0 名。新規採用が 6 0 名である。

「電気」は他企業からの出向者 6 0 名。新規採用は 6 0 名いる。「その他」については契約社員が 1 0 0 名、臨時社員が 2 0 名、他企業からの出向者が 9 0 名である。これにより、基準人員を上回る。

組合：専任社員数は現在何名いるのか。

会社：年度初で 7 7 名であり、内訳は駅が 7 名、乗務員が 4 6 名、車両が 7 名、電気が 1 7 名である。

組合：専任社員はこれまでの議論の中で 1 0 0 0 人規模といていたが、少なすぎるのではないか。

会社：1 0 0 0 人の受け皿が、用意できるということである。

組合：この 1 年の出向者数は何名か。また、現在 5 4 才で出向に出ていない人数は何名か。

会社：１６年度は３７０名。年度初で５４才以上の社員は２３９０名である。

組合：運輸の基準要員が昨年の３９００人より１５０名増えているが、新幹線の増発によることか。

会社：新幹線の増強による要員である。この１年間における臨時列車の本数などを考慮し、これ位の要員は必要と考えた。

乗務員から駅への異動は？

組合：乗務員から駅への異動は６０名となっているが、内訳はどうなっているのか。

会社：在来線が４０名、新幹線が２０名である。

組合：異動の時期は１２月上旬となっているが、その時期に学園に入所するということなのか。

会社：異動と同時ではないが、ほぼ同時期と考えてよい。

組合：今回の駅へ異動する対象者は国鉄採用なのか。

会社：ＪＮＲ、ＪＲ採用者の両方が対象となっている。

休日出勤を解消せよ！

組合：要員増により休日出勤は解消されるのか。

会社：新幹線においては今年度は２～３泊行路の休日出勤を考えている。しかし、愛知万博開催中の年度の前半に集中するが、年度後半については養成などもあり、減少していくものと考えている。

組合：昨年度の実績はどうなっているのか。

会社：新幹線で６泊程度と考えていたが、３泊程度である。

組合：在来線はどうなっているのか。

会社：新幹線とは違い、基本的には休日勤務希望の対応で行っている。

組合：神領は要員が増えたが、今後はどうなるのか。

会社：万博終了後に精査する。

組合：常態的な休日出勤を解消するために適正要員を配置すること。

組合：システム化・省力化等施策で車両検査周期の見直しにより東海鉄事でマイナス１０名となっているが、なぜ１０名の減となるのか。

会社：仕業検査を６日から１０日周期延伸した。

組合：予約サービスセンターの廃止について業務委員会で明らかにされたが、廃止となるまで今回、新に設置されるカスタマーセンターと同じ業務をすることになるのか。

会社：全く別の組織である。立ち上げの時期にベテラン社員を起用することは考えているが、横滑りとはならない。

組合：年休完全取得、休日勤務解消に向けた要員を確保することを再度主張する。

以 上